

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,565,499	流 動 負 債	40,399,439
現金及び預金	888,701	支払手形	221,966
売掛金	14,576,350	電子記録債務	16,135,949
製品	3,929,449	買掛金	17,214,806
原材料	1,675,919	未払金	4,268,219
未着品	1,381,072	未払費用	446,879
仕掛品	136,389	未払法人税等	276,546
貯蔵品	233,490	未払消費税等	629,845
繰延税金資産	565,879	賞与引当金	1,088,749
短期貸付金	6,300,000	その他の流動負債	116,477
未収入金	581,182	固 定 負 債	628,008
その他の流動資産	297,064	繰延税金負債	390,281
固 定 資 産	33,873,574	その他の固定負債	237,727
有形固定資産	32,252,583		
建物及び構築物	9,968,413	負 債 合 計	41,027,447
機械及び装置	17,814,134		
車両運搬具	4,981	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	111,377	株 主 資 本	23,411,627
土地	4,049,173	資 本 金	2,605,500
リース資産	188,155	資 本 剰 余 金	2,395,500
建設仮勘定	116,347	資 本 準 備 金	2,395,500
無形固定資産	14,821	利 益 剰 余 金	18,410,627
ソフトウェア	2,800	利 益 準 備 金	52,500
電話加入権	8,820	その他利益剰余金	18,358,127
施設利用権	3,200	特別償却準備金	361,712
投資その他の資産	1,606,169	別途積立金	12,350,000
前払年金費用	1,585,673	繰越利益剰余金	5,646,414
その他の投資等	20,496	純 資 産 合 計	23,411,627
資 産 合 計	64,439,074	負 債 純 資 産 合 計	64,439,074

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		89,851,612
売 上 原 価		74,641,276
売 上 総 利 益		15,210,335
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,354,391
営 業 利 益		4,855,943
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,691	
貸 出 収 益	34,736	
そ の 他	102,471	159,899
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,381	
貸 借 費	35,451	
為 替 差 損	299,945	339,777
経 常 利 益		4,676,065
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		108
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,428	
固 定 資 産 除 却 損	292,324	300,753
税 引 前 当 期 純 利 益		4,375,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,593,404	
法 人 税 等 調 整 額	△ 71,938	1,521,466
当 期 純 利 益		2,853,954

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 決算期の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、ユニ・チャームグループ決算期統一の方針に基づく決算期変更に伴い、平成26年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が595万円増加し、利益剰余金が383百万円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,778,737 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	20,920,099 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,784,402 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金	388,030 千円
未払事業税	16,329 千円
未払法定福利費	59,395 千円
棚卸資産	49,407 千円
その他	90,869 千円
小計	604,031 千円

固定資産

減価償却超過額	350,629 千円
その他	56,566 千円
小計	407,196 千円

繰延税金資産合計 1,011,227 千円

(繰延税金負債)

流動資産

特別償却準備金	38,152 千円
---------	-----------

固定負債

前払年金費用	601,781 千円
特別償却準備金	162,149 千円
その他	33,545 千円
小計	797,477 千円

繰延税金負債合計 835,629 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産（流動）	565,879 千円
繰延税金負債（固定）	390,281 千円
繰延税金資産の純額	175,598 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム㈱	東京都港区	15,992,668千円	ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	5名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	89,728,625千円	売掛金	14,554,276千円
			不動産の賃貸	23,623千円	未収入金	2,730千円
			機械装置等の購入	3,818,581千円	未払金	29,623千円
			資金の貸付	6,050,000千円	短期貸付金	6,300,000千円
			貸付金利息の受取	22,439千円	未収入金	1,919千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 有形固定資産の売買については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱高原興産	東京都港区	10,000千円	不動産の賃貸		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の賃借	不動産の賃借	78,489千円	—	—

- (注) 1. (株)高原興産の議決権は、当社取締役高原豪久が20.0%及びその近親者が45.5%を直接所有、34.5%を間接所有しております。
2. 不動産（土地）の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン㈱	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料の仕入 役員の兼任	不動産の賃貸	9,108千円	未収入金	1,092千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産（土地及び建物）の賃貸については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリッケ㈱	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代 hands 手数料の受取	38,824千円	未収入金	2,371千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料として、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 40,385円76銭
2. 1株当たり当期純利益 4,923円16銭